



管内経済情勢報告

令和5年7月26日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、持ち直している。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	

設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	4年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 宝飾品などを中心に富裕層の消費が堅調であるほか、コロナからの回復に伴う外出機会の増加により化粧品、婦人服の販売が好調となっており、売上高は前年を上回っている。(百貨店、大企業)
- 客数が前年並みである中、物価上昇により客単価が上昇しているため売上高は増加している。物価上昇による消費マインド低下の影響はみられるものの、消費者が値上げに慣れたためか、買い控えの傾向は薄れている。(スーパー、中堅企業)
- 経済活動の活発化に伴う人流回復により、おにぎり、サンドイッチ、飲料等の販売が好調であるほか、観光地を中心に客数が伸びており、売上は増加している。(コンビニエンスストア、大企業)
- マスクやアルコール消毒液の販売は落ち着いてきたものの、人流回復により都心店舗の客数が増えているほか、インバウンドが回復傾向にあることから、売上は好調に推移している。(ドラッグストア、大企業)
- 半導体不足は完全に解消してはいないものの、完成車メーカーからの車両供給数は回復していることから、売上は増加している。(自動車販売、中小企業)
- 国内旅行は引き続き底堅い動きとなっているほか、コロナ5類移行を契機に海外旅行の問合せも増加しており、旅行取扱高は増加している。また、60代以上の旅行予約も増えており、コロナ前に戻りつつある。(旅行、中堅企業)
- コロナからの回復に伴い国内旅行者が増えている。なお、円安効果もあってインバウンドが増加しており、外国人宿泊者数の割合はコロナ前の水準まで回復している。(宿泊、大企業)
- 宴会需要の回復に加え、食材価格高騰を踏まえたメニュー変更により客単価が上昇したことから、売上は増加している。(飲食サービス、中小企業)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 世界的なスマートフォンの販売低迷を受け、スマートフォン向けの電子部品材料の生産が弱含んでいる。(化学、中小企業)
- 国内外の受注が好調である中、前期に比べて車載半導体不足は解消しつつあることから、生産量はコロナ前の水準まで回復している。(輸送機械、大企業)
- メモリ半導体の需給は悪化しているものの、パワー半導体やアナログ半導体の需要は引き続き堅調であることから、半導体製造装置の販売計画は前年を上回るものとしており、足下の生産は増加している。(生産用機械、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

有効求人倍率、完全失業率が横ばいで推移するなか、新規求人数は増加している。このように雇用情勢は、改善しつつある。

- コロナからの回復に伴い生産が増加する中、工場の従業員確保が課題となっているため、時給の引上げに加え、短時間でも働けるシフトを設けるなど他社との差別化を図っている。(製造業、中堅企業)
- 飲食サービスなどは引き続き人手不足の状況が続いている一方、製造業や建設業などの一部企業では、光熱費等のコスト上昇による経営環境の悪化に伴い、求人を抑える動きがみられている。(行政機関)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、はん用機械で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- カーボンニュートラルに向けた次世代エンジンの開発のため、新工場を建設する計画。(自動車・同附属品、大企業)
- 半導体等の部品不足の解消により、後ろ倒しとなっていたホームドア設置等の安全対策投資や、車両のリニューアル投資を実施。(陸運、大企業)

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

- **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4～6月期
 - 大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで5年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数を見ると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
- 資材価格高騰の影響により注文住宅の販売価格は上昇しており、高付加価値提案を行っているものの受注は前年を下回っている。(建設、大企業)
 - コロナ禍以降、戸建て分譲の需要は好調を維持しており、住宅価格の先高観を踏まえ、今のうちに購入しようとする顧客により販売は好調となっている。(不動産、大企業)
- **公共事業** 「前年を上回っている」
 - 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、国、都県が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
 - **輸出** 「前年を下回っている」
 - 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を下回っている。
なお、輸入も前年を下回っている。
 - **倒産** 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (5年4月判断)	今回 (5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
千葉県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
東京都	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費及び産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
神奈川県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	緩やかに持ち直している	持ち直している		雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられるが、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、個人消費は持ち直している。
栃木県	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	供給面での制約の影響がみられ、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。

管内経済情勢報告

資料編

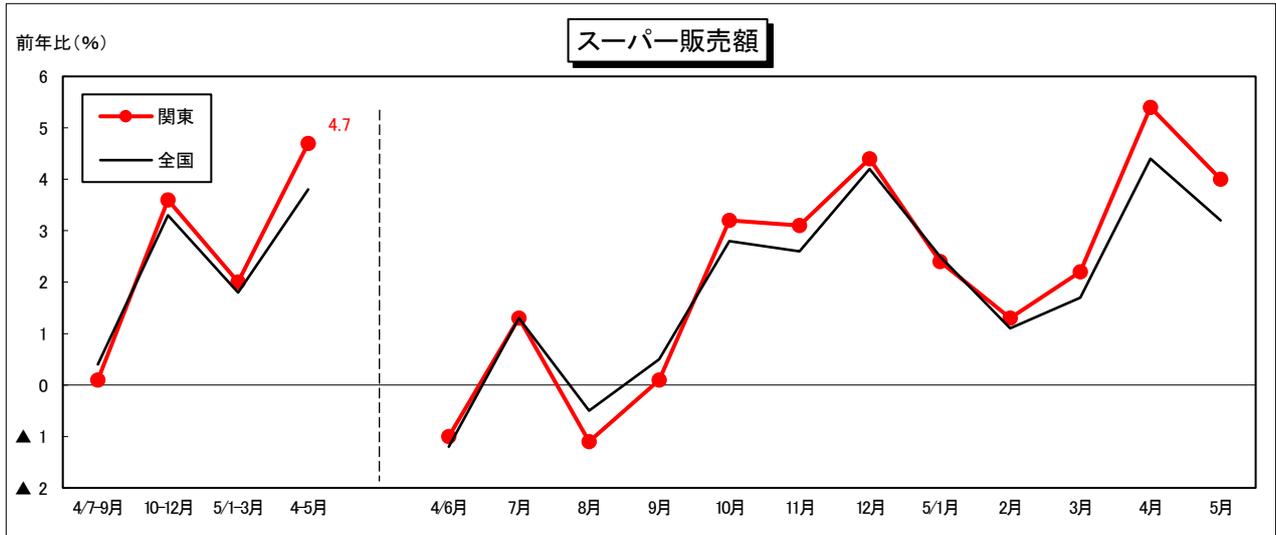
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

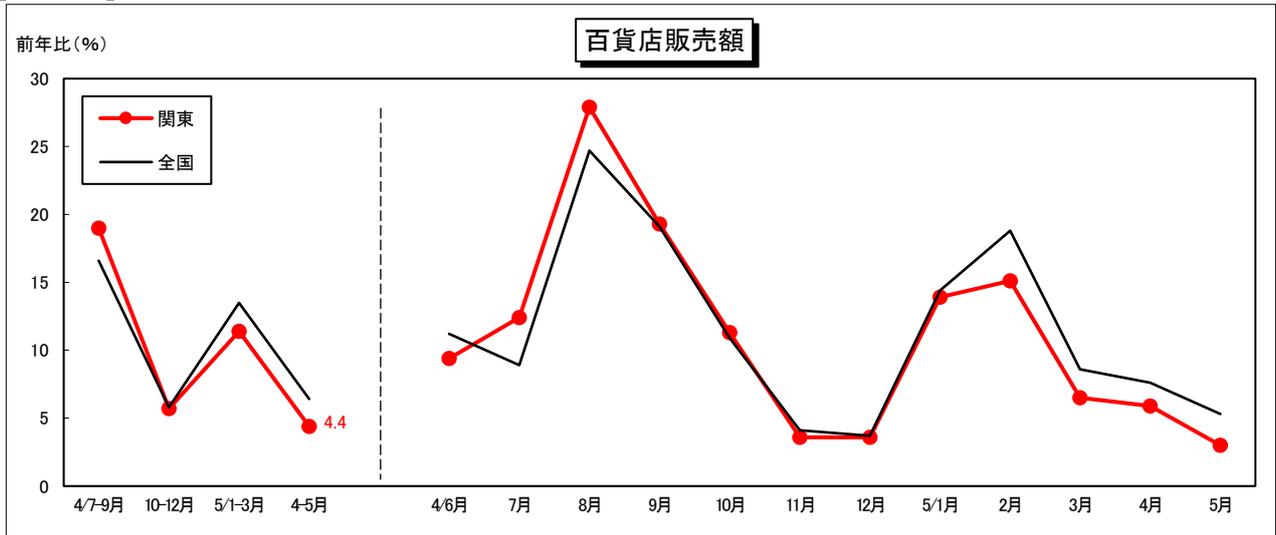
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

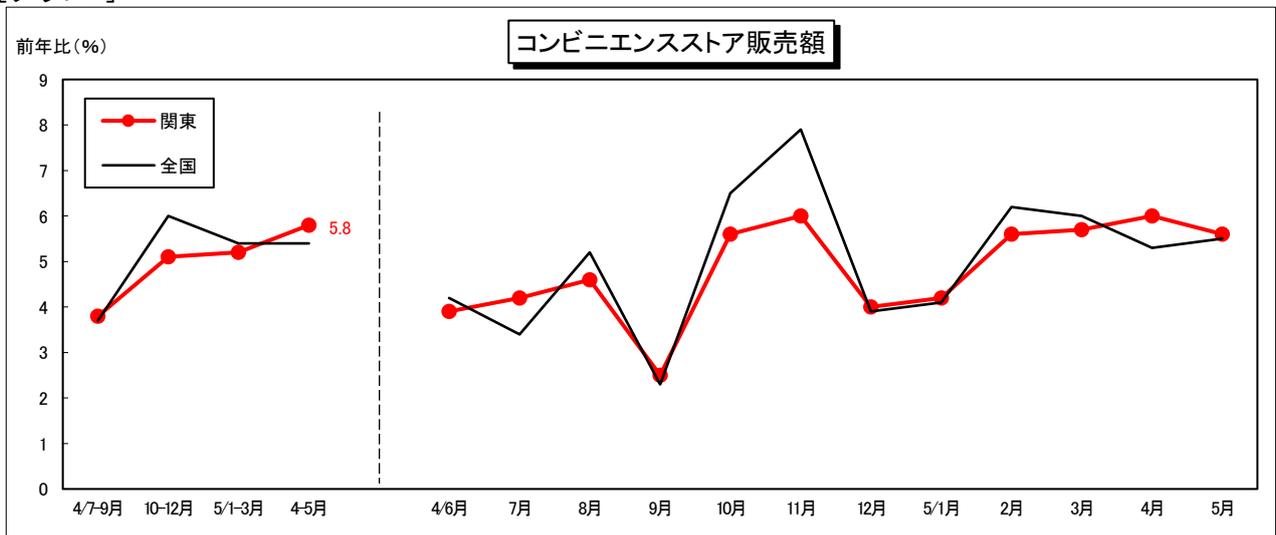
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

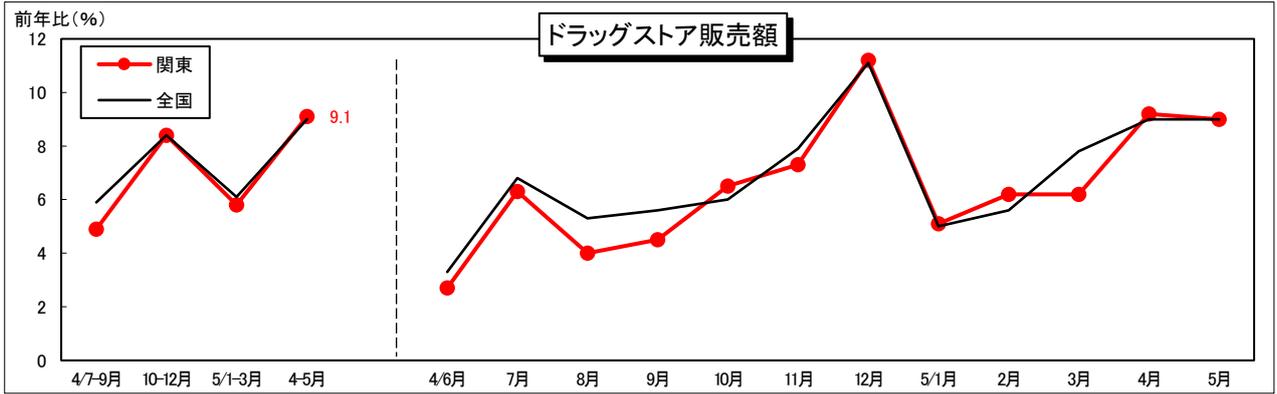
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

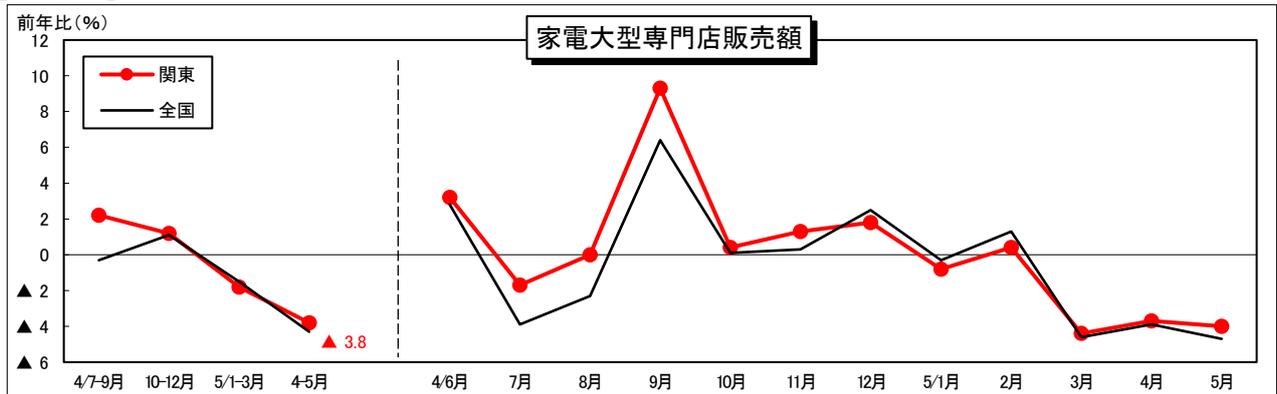
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

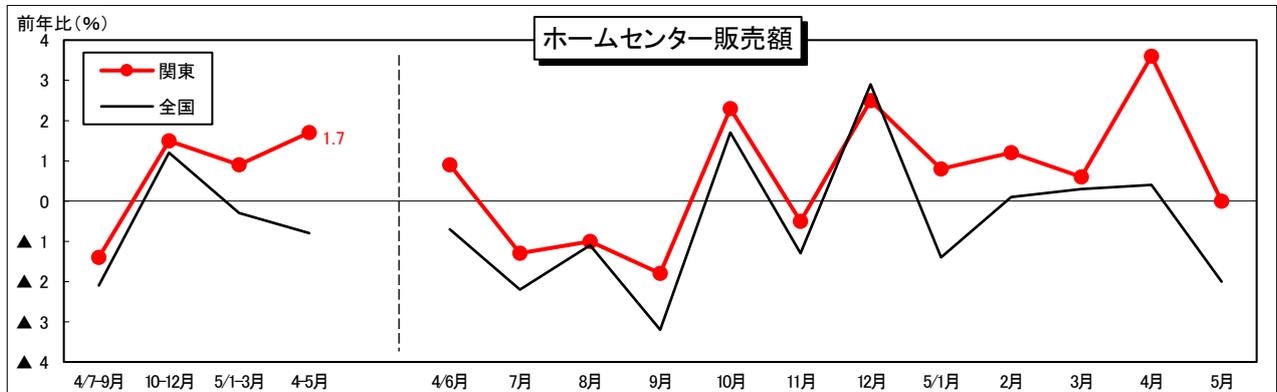
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

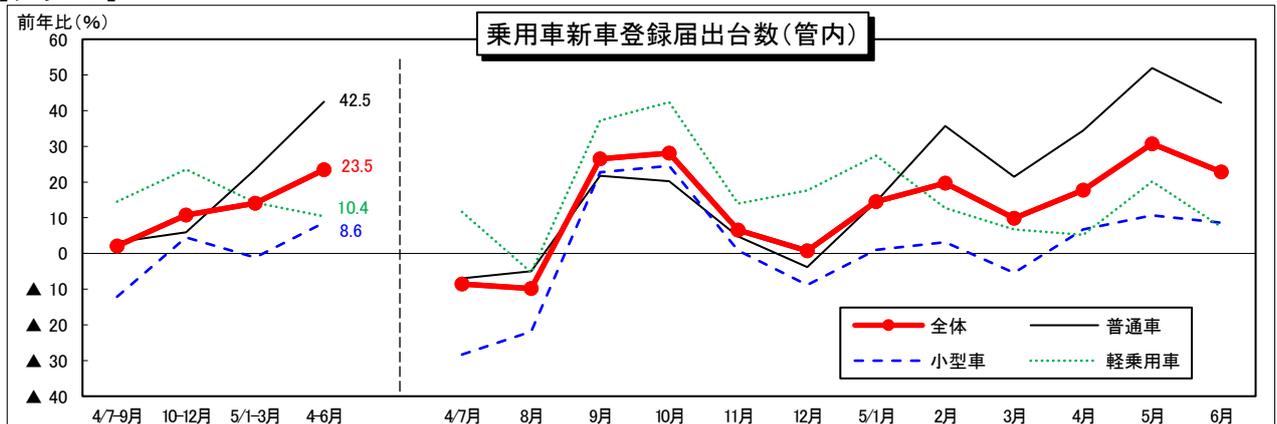
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

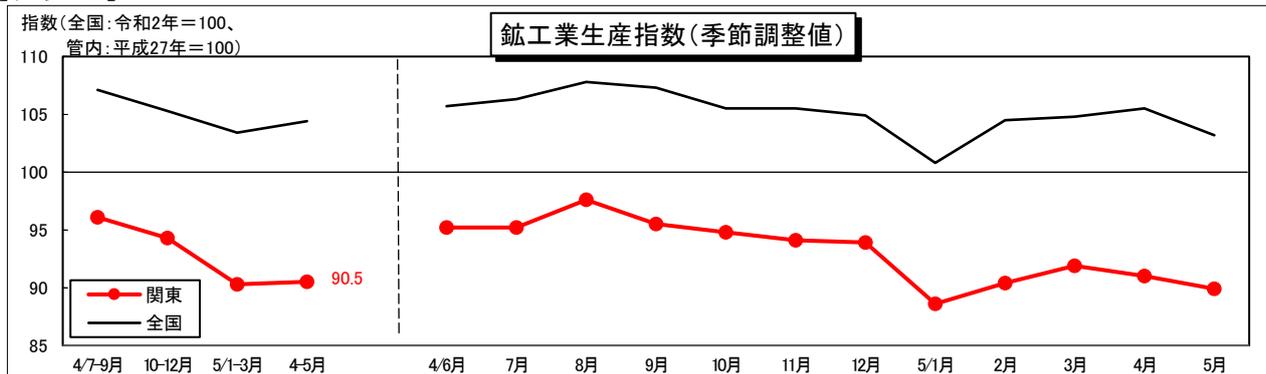


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2. 生産活動

一進一退の状況にある

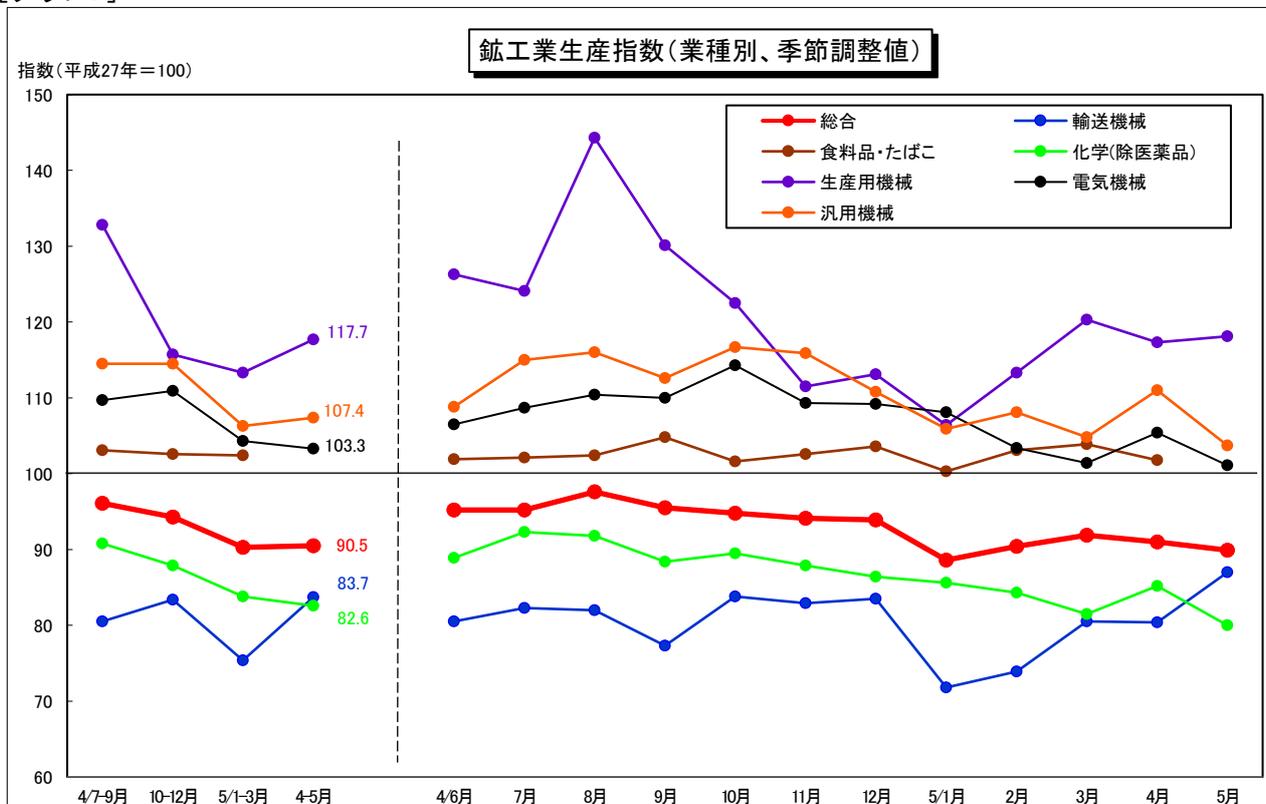
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

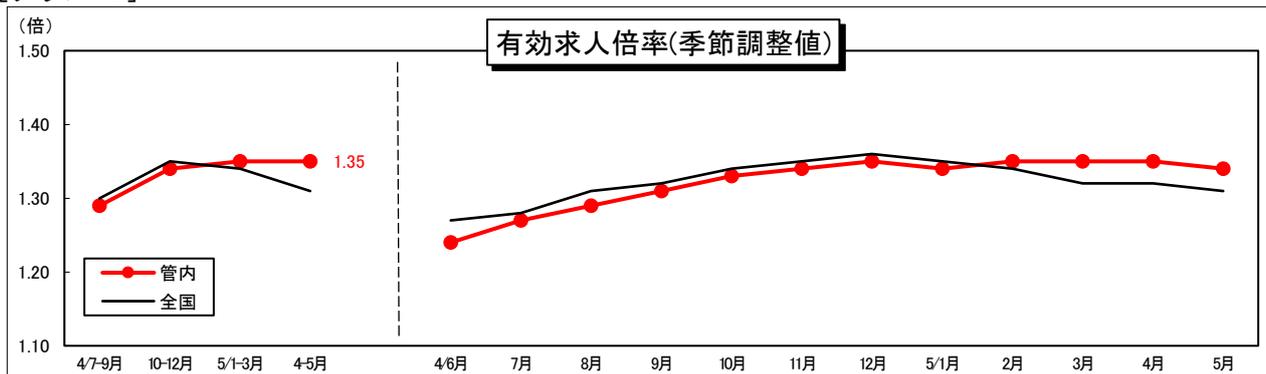
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

3. 雇用情勢

改善しつつある

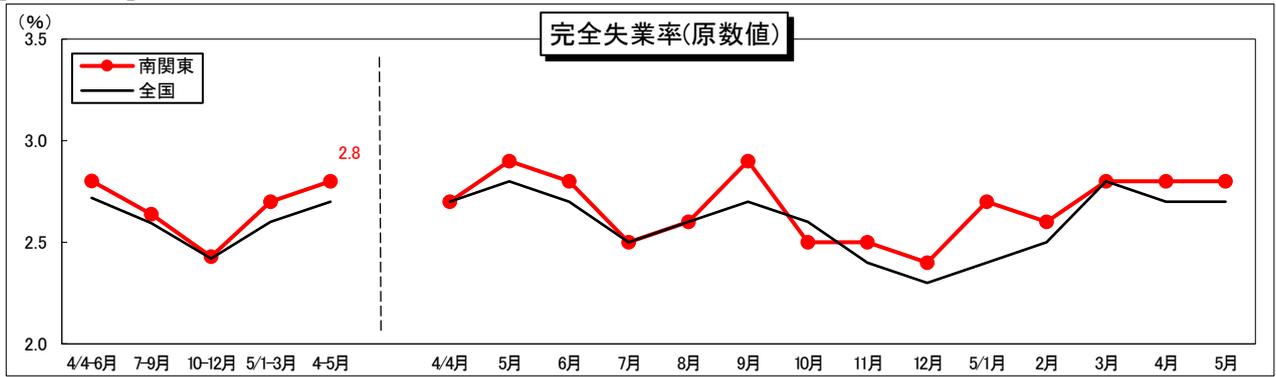
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

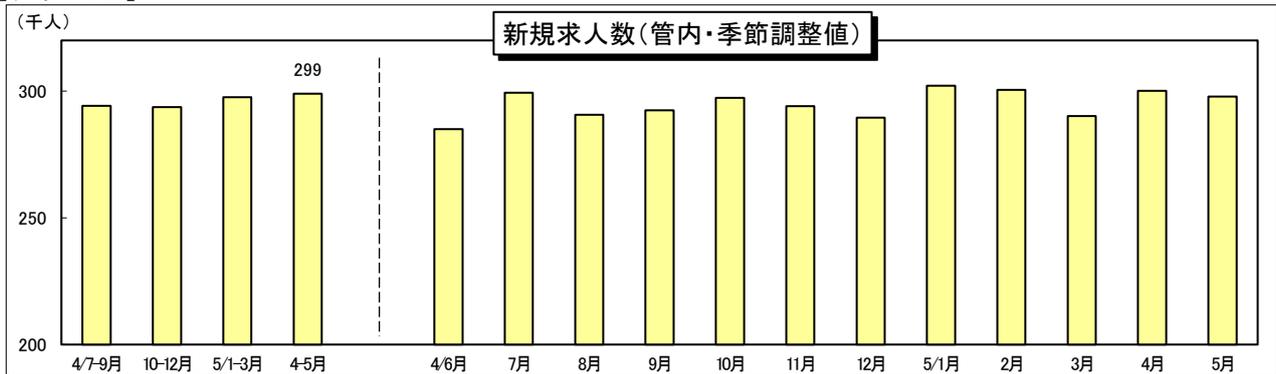
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



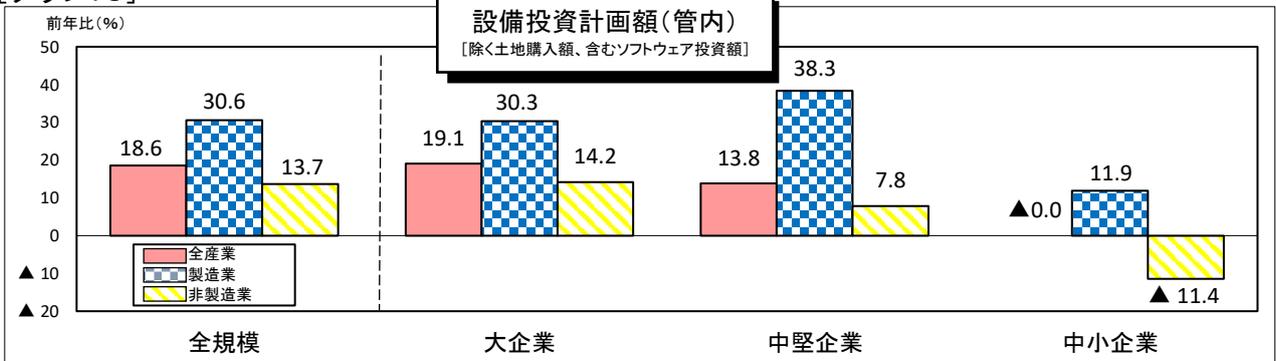
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

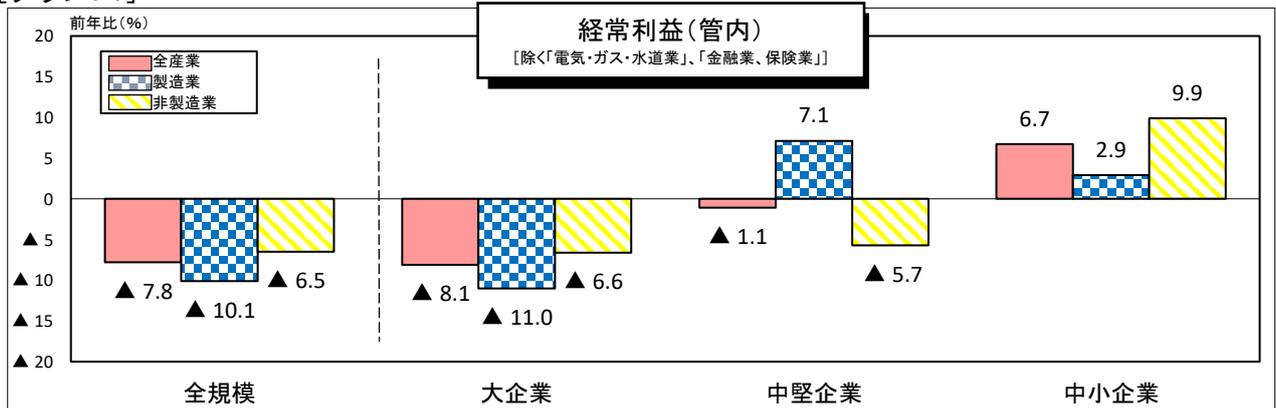


「法人企業景気予測調査(令和5年4~6月期調査)」(関東財務局)

5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

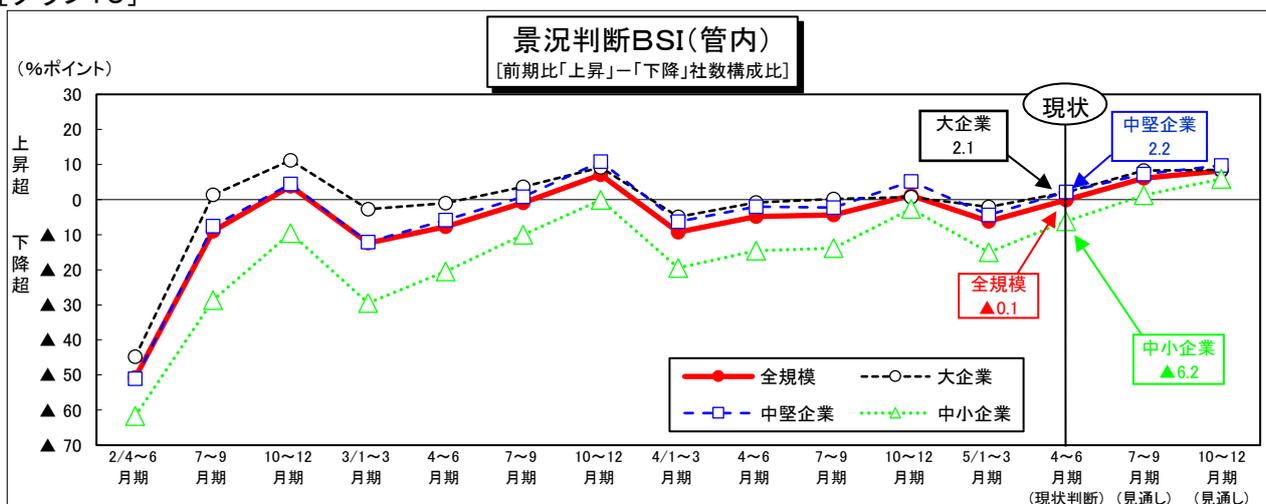


「法人企業景気予測調査(令和5年4~6月期調査)」(関東財務局)

6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

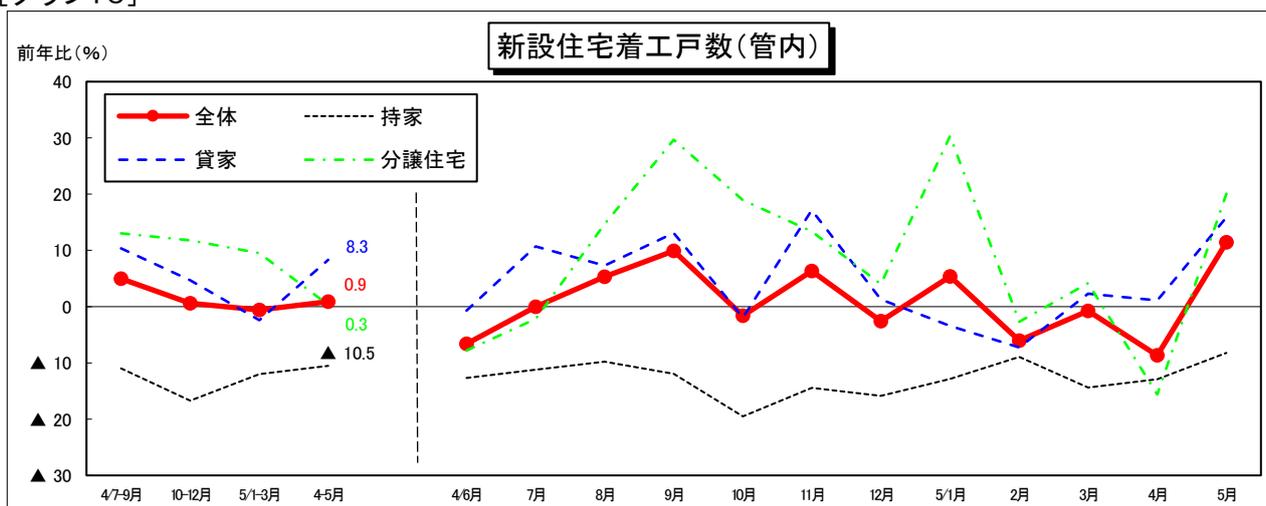


「法人企業景気予測調査(令和5年4~6月期調査)」(関東財務局)

7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ16]

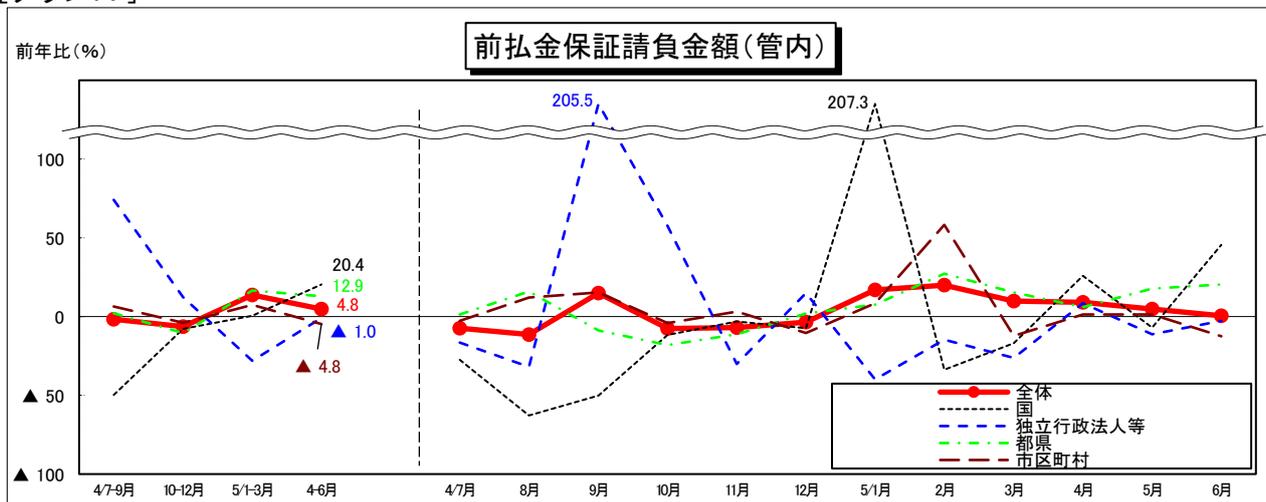


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ17]

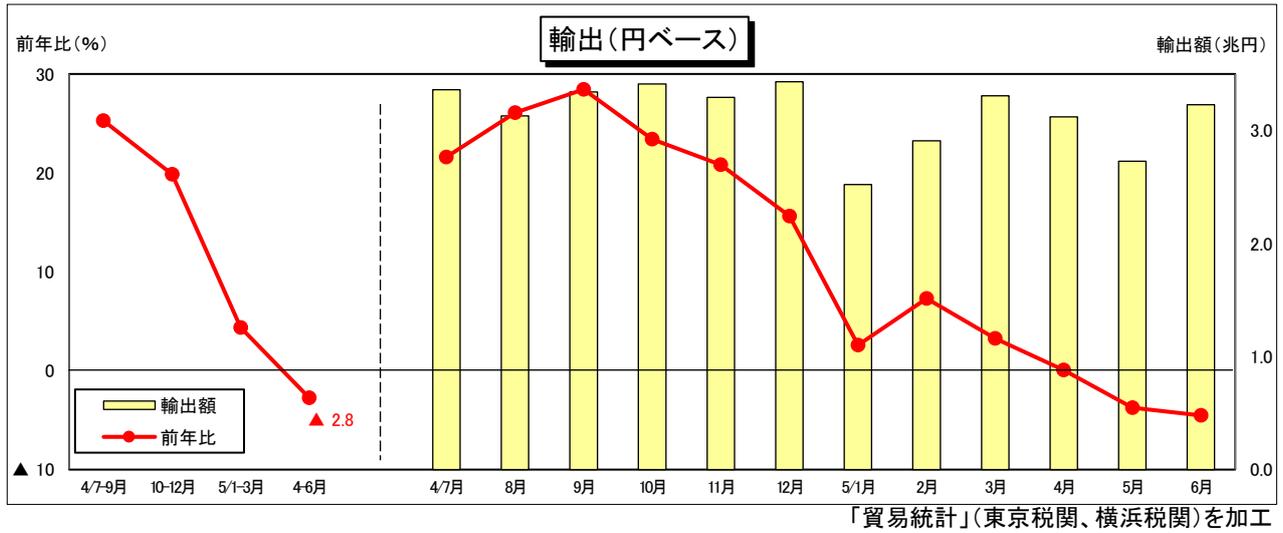


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

9. 輸出

前年を下回っている

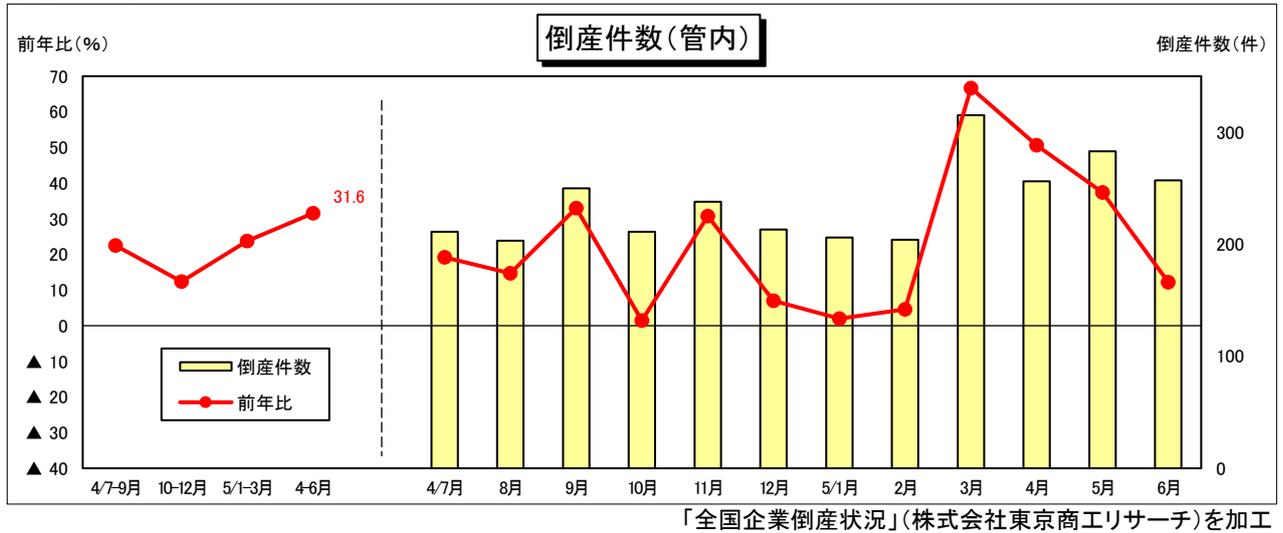
[グラフ18]



10. 企業倒産

件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

